



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月19日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
 コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日

2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,499	16.7	81	85.4	158	72.4	40	91.0
2020年3月期	9,000	28.1	562	66.0	574	65.3	450	42.2

(注) 包括利益 2021年3月期 70百万円 (84.4%) 2020年3月期 454百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	11.37		0.4	1.1	1.1
2020年3月期	127.06		4.2	4.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,277	11,034	83.1	3,092.62
2020年3月期	14,281	11,035	77.3	3,108.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,034百万円 2020年3月期 11,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	823	38	343	4,707
2020年3月期	241	269	392	4,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		15.00	25.00	88	19.7	0.8
2021年3月期		10.00		15.00	25.00	89	219.9	0.8
2022年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		68.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	8.0	170	107.4	180	13.8	130	221.0	36.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,000,000 株	2020年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	432,056 株	2020年3月期	449,638 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,562,094 株	2020年3月期	3,545,491 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,491	20.2	110	82.1	177	71.6	35	
2020年3月期	8,137	26.8	615	63.3	624	62.7	501	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	10.02	
2020年3月期	141.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	13,011		11,034		84.8		3,092.62	
2020年3月期	14,125		11,112		78.7		3,130.07	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,034百万円 2020年3月期 11,112百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられました。また、度重なる緊急事態宣言や「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づく政府のデジタル改革目標を受け、様々な企業がIT化への対応を求められました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移していますが、住宅建設はおおむね横ばいとなっており、貸家の着工は、緩やかに減少しています。感染症の影響による受注状況の変化は予断を許さない状況が続いております。

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により世界規模で急激な経済停滞に陥りました。日本国内においても入国制限に伴うインバウンドの大幅な減少に加え、政府から外出自粛要請が出されるなど極めて厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、お客様の要望を具体的な形にして応えていくとともに、安定した利益を確保するために①建築事業における品質のさらなる向上、収益力の強化。②不動産事業における建物・宅地分譲の安定提供。③金属製品事業における製品開発及び利益体質の確立。④ホテル事業における安定したサービスの提供及び利益体質の強化。を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,499百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益81百万円(前年同期比85.4%減)、経常利益158百万円(前年同期比72.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円(前年同期比91.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築事業]

新型コロナウイルス感染症対策と厳しい受注環境の中、新規受注獲得及び継続したお客様からの受注獲得、コスト削減に努力してまいりました結果、受注高4,871百万円(前年同期比30.0%増)、完成工事高4,833百万円(前年同期比19.3%減)、セグメント利益251百万円(前年同期比54.5%減)となりました。

[不動産事業]

都心近郊の宅地分譲販売(サンリーフ)の堅調な売上と不動産賃貸事業の堅調な収入を確保した結果、不動産事業収入1,997百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益467百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

[金属製品事業]

鋼製型枠パネルの売上は安定したものの、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果、金属製品売上高363百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント損失4百万円(前年同期2百万円利益)となりました。

[ホテル事業]

新型コロナウイルス感染症の流行拡大を防ぐ対策で、度重なる緊急事態宣言などに伴い営業を自粛する時期がありました。GOTOキャンペーンなどにより一時的には売上は増えたものの、非常に売上推移が厳しい状況となった結果、ホテル事業売上高305百万円(前年同期比49.7%減)、セグメント損失142百万円(前年同期16百万円損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、13,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少いたしました。これは主に現金預金が441百万円増加したものの完成工事未収入金が760百万円、不動産事業支出金が347百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計5,878百万円、固定資産合計7,399百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金預金4,707百万円、完成工事未収入金434百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産6,839百万円、無形固定資産53百万円、投資その他の資産506百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少いたしました。これは主に工事未払金491百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計1,207百万円、固定負債合計1,036百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等590百万円、未成工事受入金189百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金111百万円、退職給付に係る負債259百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、11,034百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より441百万円増加し4,707百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の収入は823百万円（前年同期は241百万円支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益128百万円及び売上債権の減少791百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の支出は38百万円（前年同期は269百万円収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出296百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は343百万円（前年同期は392百万円支出）となりました。これは主に短期借入金の減少300百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されます。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、建設技能労働者不足や建設資機材価格の上昇など、構造的な問題を抱える中、景気減速に伴う受注環境の悪化が懸念されます。

ホテル業界におきましても、オリンピック・パラリンピック開催方法など新型コロナウイルス感染症のあたえる影響は、多大であることが予想されます。

このような予測の中、次期の連結業績予想につきましては、売上高8,100百万円、営業利益170百万円、経常利益180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,266,380	4,707,698
受取手形・完成工事未収入金等	1,338,363	547,479
未成工事支出金	38,682	12,115
販売用不動産	634,360	402,962
不動産事業支出金	388,501	40,542
商品及び製品	25,261	16,497
原材料及び貯蔵品	39,874	37,450
仕掛品	8,425	10,975
その他	39,558	102,415
流動資産合計	6,779,407	5,878,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,204,209	4,271,529
土地	4,332,204	4,534,677
その他	475,190	459,260
減価償却累計額	△2,313,726	△2,425,880
有形固定資産合計	6,697,878	6,839,586
無形固定資産		
のれん	152,069	-
その他	53,215	53,290
無形固定資産合計	205,284	53,290
投資その他の資産		
投資有価証券	397,641	320,245
関係会社株式	51,682	51,682
その他	149,935	134,533
投資その他の資産合計	599,258	506,460
固定資産合計	7,502,421	7,399,337
資産合計	14,281,829	13,277,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,096,347	590,724
短期借入金	306,000	16,008
未払法人税等	188,761	96,733
未成工事受入金	218,594	189,842
引当金	9,123	8,024
その他	421,936	305,747
流動負債合計	2,240,763	1,207,081
固定負債		
社債	120,000	60,000
退職給付に係る負債	268,137	259,400
その他	617,171	716,693
固定負債合計	1,005,309	1,036,094
負債合計	3,246,072	2,243,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	316,040	317,865
利益剰余金	10,726,503	10,678,062
自己株式	△375,111	△360,455
株主資本合計	10,977,432	10,945,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,324	88,825
その他の包括利益累計額合計	58,324	88,825
純資産合計	11,035,756	11,034,298
負債純資産合計	14,281,829	13,277,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	5,990,759	4,833,684
不動産事業収入	1,994,074	1,997,552
兼業事業売上高	1,015,305	668,678
売上高合計	9,000,139	7,499,914
売上原価		
完成工事原価	5,438,768	4,582,280
不動産事業売上原価	1,479,180	1,529,666
兼業事業売上原価	1,029,018	816,294
売上原価合計	7,946,967	6,928,242
売上総利益		
完成工事総利益	551,991	251,404
不動産事業総利益	514,894	467,885
兼業事業総損失(△)	△13,712	△147,616
売上総利益合計	1,053,172	571,672
販売費及び一般管理費	491,120	489,689
営業利益	562,051	81,983
営業外収益		
補助金収入	-	61,576
受取利息	63	32
受取配当金	8,702	11,463
その他	7,409	6,354
営業外収益合計	16,174	79,427
営業外費用		
支払利息	4,212	3,151
その他	0	29
営業外費用合計	4,212	3,181
経常利益	574,014	158,229
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143,200
固定資産売却益	58,570	94
受取和解金	41,276	-
特別利益合計	99,846	143,294
特別損失		
減損損失	-	121,655
固定資産除却損	-	51,427
特別損失合計	-	173,082
税金等調整前当期純利益	673,861	128,441
法人税、住民税及び事業税	227,070	92,070
法人税等調整額	△3,688	△4,122
法人税等合計	223,381	87,947
当期純利益	450,480	40,494
親会社株主に帰属する当期純利益	450,480	40,494

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	450,480	40,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,056	30,500
その他の包括利益合計	4,056	30,500
包括利益	454,536	70,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454,536	70,995
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	314,023	10,382,242	△387,298	10,618,967
当期変動額					
剰余金の配当			△106,218		△106,218
親会社株主に帰属する当期純利益			450,480		450,480
譲渡制限付株式報酬		2,016		12,186	14,202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2,016	344,261	12,186	358,464
当期末残高	310,000	316,040	10,726,503	△375,111	10,977,432

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,268	54,268	10,673,235
当期変動額			
剰余金の配当			△106,218
親会社株主に帰属する当期純利益			450,480
譲渡制限付株式報酬			14,202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,056	4,056	4,056
当期変動額合計	4,056	4,056	362,520
当期末残高	58,324	58,324	11,035,756

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	316,040	10,726,503	△375,111	10,977,432
当期変動額					
剰余金の配当			△88,935		△88,935
親会社株主に帰属する当期純利益			40,494		40,494
自己株式の取得				△123	△123
譲渡制限付株式報酬		1,825		14,780	16,605
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,825	△48,441	14,656	△31,959
当期末残高	310,000	317,865	10,678,062	△360,455	10,945,472

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,324	58,324	11,035,756
当期変動額			
剰余金の配当			△88,935
親会社株主に帰属する当期純利益			40,494
自己株式の取得			△123
譲渡制限付株式報酬			16,605
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,500	30,500	30,500
当期変動額合計	30,500	30,500	△1,458
当期末残高	88,825	88,825	11,034,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,861	128,441
減価償却費	154,765	145,564
減損損失	-	121,655
のれん償却額	30,413	30,413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,615	△8,737
受取利息及び受取配当金	△8,765	△11,495
支払利息	4,212	3,151
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58,570	△94
有形固定資産除却損	-	51,427
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△143,200
補助金収入	-	△61,576
受取和解金	△41,276	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△490,911	791,569
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,405	26,567
販売用不動産の増減額 (△は増加)	153,432	231,398
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△157,018	347,959
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,769	8,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,646	△505,622
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△425,140	△28,751
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△11,800	8,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,344	△100,325
その他	△47,524	△101,487
小計	30,230	934,145
補助金の受取額	-	61,576
和解金の受取額	41,276	-
利息及び配当金の受取額	8,765	11,495
利息の支払額	△4,212	△3,151
法人税等の支払額	△317,654	△180,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,594	823,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401,829	△296,999
有形固定資産の売却による収入	733,539	94
有形固定資産の除却による支出	-	△5,822
投資有価証券の取得による支出	△53,945	△3,676
投資有価証券の売却による収入	-	268,100
貸付けによる支出	△8,400	△2,160
貸付金の回収による収入	5,906	5,924
その他	△5,429	△3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,842	△38,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	△300,000
長期借入れによる収入	-	130,000
長期借入金の返済による支出	△16,484	△16,008
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△106,098	△88,858
その他	△9,421	△9,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,004	△343,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,756	441,317
現金及び現金同等物の期首残高	4,630,136	4,266,380
現金及び現金同等物の期末残高	4,266,380	4,707,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築事業」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産事業」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品事業」、旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,990,759	1,994,074	407,459	607,845	9,000,139	-	9,000,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,724	-	4,724	△4,724	-
計	5,990,759	1,994,074	412,184	607,845	9,004,864	△4,724	9,000,139
セグメント利益又は損失(△)	551,991	514,894	2,386	△16,099	1,053,172	△491,120	562,051
セグメント資産	1,784,500	5,606,113	589,028	1,079,805	9,059,447	5,222,382	14,281,829
その他の項目							
減価償却費	18,397	70,969	18,246	39,981	147,594	7,170	154,765
のれん償却額	-	-	-	-	-	30,413	30,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,964	400,446	1,183	200	403,793	280	404,073

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,833,684	1,997,552	363,045	305,632	7,499,914	-	7,499,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,407	-	5,407	△5,407	-
計	4,833,684	1,997,552	368,453	305,632	7,505,322	△5,407	7,499,914
セグメント利益又は損失(△)	251,404	467,885	△4,767	△142,848	571,672	△489,689	81,983
セグメント資産	1,136,261	5,226,043	547,022	1,036,330	7,945,657	5,331,817	13,277,474
その他の項目							
減価償却費	20,115	69,727	13,555	37,080	140,479	5,084	145,564
のれん償却額	-	-	-	-	-	30,413	30,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,459	286,033	185	-	304,677	1,104	305,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,108.35円	3,092.62円
1株当たり当期純利益	127.06円	11.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,035,756	11,034,298
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,035,756	11,034,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,550	3,567

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	450,480	40,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	450,480	40,494
普通株式の期中平均株式数(千円)	3,545	3,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①退任予定取締役

専務取締役 永武 浩 (退任後は上席顧問に就任予定)

②退任予定日

2021年6月28日